

## 中小企業における 消費税引き上げの影響について

消費税引き上げの影響で、4月の景気動向指数は一致指数が3.4ポイント低下、基調判断も「改善を示している」から「足踏みを示している」に下方修正された。また、財務省と内閣府による4～6月期の法人企業景気予測調査でも、大企業全産業の景況判断指数は前期比27.3ポイント低下しマイナス14.6と、6期ぶりにマイナス域に転落した。

それでは、懸念されていた中小企業経営への影響はどうだったか、今後の見通しなども併せアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2014年6月上旬（2～6日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
（大阪府内一円）

調査方法：聞き取り法ないし、郵送法  
によるアンケート調査

依頼先数：1,430社

有効回答数：1,367社

有効回答率：95.6%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	646社	42.3%
卸売業	225	17.2
小売業	94	8.0
建設業	182	14.2
運輸業	72	4.1
サービス業	148	14.2
計	1,367	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	828社	60.6%
10～49人	472	34.5
50人以上	67	4.9
計	1,367	100.0

# 1. 売上状況

「変わらない」が 56.4%

はじめに、今回の消費税引き上げ後の自社の売上は、引上げ前に比べてどうか、すべての企業に聞いた結果が第 1 表である。

全体としてみると、「 変わらない」と答えた企業が 56.4%で過半数を占めた。これに対し、「 減少した」と答えた企業は 38.3%と 4 割弱である。一方、「 増加した」と答えた企業が 5.3%あった。

従業員規模別にみると、「 減少した」と答えた企業は規模が小さくなるほど多く、50 人以上の 25.4%に対し、10 人未満では 39.8%となっている。

これらの結果を消費税増税法案が衆議院で可決された直後の 2012 年 7 月に実施した調査での「予想」と比べてみると、「 減少した」と答えた企業の今回実績(38.3%)は、予想の 58.6%より 20.3 ポイント低い。

このように、売上面における実際の影響が当初予想より軽微にとどまったのは、その後の景気の順調な回復が要因と思われる。

第 1 表 売上状況

(%)

区分		項目	変わらない	減少した	増加した	計
業 種 別	製 造 業		54.6 (42.9)	39.8 (56.2)	5.6 (0.9)	100.0
	卸 売 業		53.7 (36.6)	41.4 (63.4)	4.9 (0)	100.0
	小 売 業		53.2 (30.2)	43.6 (68.9)	3.2 (0.9)	100.0
	建 設 業		60.5 (44.5)	32.4 (54.5)	7.1 (1.0)	100.0
	運 輸 業		50.0 (44.8)	44.4 (55.2)	5.6 (0)	100.0
	サービ ス 業		67.5 (40.5)	28.4 (58.9)	4.1 (0.6)	100.0
規 模 別	10 人 未 満		54.8 (38.5)	39.8 (60.7)	5.4 (0.8)	100.0
	10 ~ 49 人		57.0 (45.3)	37.5 (54.2)	5.5 (0.5)	100.0
	50 人 以 上		71.6 (50.0)	25.4 (50.0)	3.0 (0)	100.0
全 体			56.4 (40.7)	38.3 (58.6)	5.3 (0.7)	100.0

( )内は 2012 年 7 月調査における「予想」

## 2. 価格転嫁の状況

「全額転嫁」は 45.0%

今回の消費税増税分を自社の販売価格に転嫁しているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表である。

全体としてみると、「全額転嫁している」と答えた企業は 45.0%である。また、「一部だけ転嫁している」と答えた企業が 39.4%となっている。一方、「転嫁していない」と答えた企業は 15.6%だった。

業種別にみると、「全額転嫁」と答えた企業は卸売業が 52.0%で最も多く、運輸業が 31.9%で最も少ない。また、「転嫁していない」はサービス業が 25.0%で最も多い。

従業者規模別にみると、「全額転嫁」と答えた企業は規模が大きくなるほど多くなっている。

これらの結果を 2012 年 7 月の調査における「予想」と比べてみると、「全額転嫁」と答えた企業の今回実績(45.0%)は、予想の 19.2%より 25.8 ポイント高い。

このように、実際に価格転嫁できた企業が当初予想を大きく上回ったのは、その後の景気の順調な回復とデフレ傾向が薄れたことなどが要因と思われる。

第 2 表 価格転嫁の状況

(%)

区分		項目	ほぼ全額 転嫁している	一部だけ 転嫁している	転嫁していない	計
業 種 別	製 造 業		44.1 (20.4)	39.3 (38.3)	16.6 (41.3)	100.0
	卸 売 業		52.0 (19.2)	38.2 (47.8)	9.8 (33.0)	100.0
	小 売 業		46.8 (20.7)	42.6 (28.4)	10.6 (50.9)	100.0
	建 設 業		48.4 (17.5)	37.9 (43.0)	13.7 (39.5)	100.0
	運 輸 業		31.9 (17.9)	51.4 (48.8)	16.7 (33.3)	100.0
	サ ー ビ ス 業		39.2 (17.3)	35.8 (39.3)	25.0 (43.4)	100.0
規 模 別	10 人 未 満		42.1 (18.5)	40.9 (37.5)	17.0 (44.0)	100.0
	10 ~ 49 人		49.4 (20.8)	37.3 (45.8)	13.3 (33.4)	100.0
	50 人 以 上		50.8 (22.2)	35.8 (61.1)	13.4 (16.7)	100.0
	全 体		45.0 (19.2)	39.4 (40.5)	15.6 (40.3)	100.0

( )内は 2012 年 7 月調査における「予想」

### 3. 今後の売上見通し

「増加」が 48.5%

現在の状況などから判断して、今後半年程度の売上をどのように見通しているか、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「増加する」と答えた企業が 48.5%で最も多いが、「横ばい圏にとどまる」との慎重な見方の企業も 45.0%ある。一方、「減少する」と答えた企業は 6.5%とわずかった。

業種別にみると、「増加」と答えた企業は小売業が 29.3%で最も少ない。小売業は「減少」と答えた企業も 17.1%で最も多く、とくに弱気な見通しとなっている。

従業員規模別にみると、「増加」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満が 44.2%であるのに対し、50人以上では 64.7%となっている。

第3表 今後の売上見通し

(%)

区分		項目	増加	横ばい	減少	計
業種別	製造業		47.4	46.8	5.8	100.0
	卸売業		48.4	43.0	8.6	100.0
	小売業		29.3	53.6	17.1	100.0
	建設業		49.2	47.4	3.4	100.0
	運輸業		59.4	40.6	0	100.0
	サービス業		64.2	31.0	4.8	100.0
規模別	10人未満		44.2	47.6	8.2	100.0
	10~49人		54.8	41.8	3.4	100.0
	50人以上		64.7	29.4	5.9	100.0
全体			48.5	45.0	6.5	100.0

## 4. 10%まで引き上げの是非

「反対」が 80.5%

最後に、消費税は 2015 年 10 月に 10%まで引上げられる予定になっているが、それについてどう思うか、すべての企業に聞いた結果が第 4 表である。

全体としてみると、「大いに賛成」と答えた企業は 1.8%、「どちらかといえば賛成」が 17.7%で、これら「賛成」とする企業の合計は 19.5%にとどまる。これに対し、「どちらかといえば反対」と答えた企業は 56.6%、「大いに反対」が 23.9%あり、これら「反対」とする企業の合計は 80.5%にのぼった。

業種別にみると、「反対」とする企業は小売業が 89.4%で最も多い。

従業員規模別にみると、「反対」とする企業は規模が小さくなるほど多くなっている。

今回の 8%までの引き上げでは、影響は全体として当初の予想に比べ軽微にとどまったようだが、4 割近くの企業で売上が減少し、増税分を全額価格転嫁できている企業も 45.0%止まりといった現実を受け、10%までの引き上げについては慎重な意見が大勢になったとみられる。

第 4 表 10%まで引き上げの是非

(%)

区分		項目				計	+ 賛成	+ 反対
		大いに 賛成	どちらか といえば賛成	どちらか といえば反対	大いに 反対			
業 種 別	製 造 業	2.0	19.0	57.0	22.0	100.0	21.0	79.0
	卸 売 業	1.8	16.4	55.6	26.2	100.0	18.2	81.8
	小 売 業	0	10.6	53.2	36.2	100.0	10.6	89.4
	建 設 業	0.5	17.0	58.3	24.2	100.0	17.5	82.5
	運 輸 業	1.4	16.7	56.9	25.0	100.0	18.1	81.9
	サ ー ビ ス 業	3.4	19.6	56.7	20.3	100.0	23.0	77.0
規 模 別	10 人未満	1.0	16.7	55.4	26.9	100.0	17.7	82.3
	10～49 人	3.2	18.2	59.1	19.5	100.0	21.4	78.6
	50 人以上	1.5	26.9	53.7	17.9	100.0	28.4	71.6
全 体		1.8	17.7	56.6	23.9	100.0	19.5	80.5